

ポピュラー音楽を中心としたわが国の音楽コンテンツ産業は、東京への一極集中を特徴としてきた。しかしながら近年、インディーズと総称される独立系の音楽企業が存在感を増すとともに、地方都市においても音楽コンテンツ産業の成長がみられるようになってきた。本論文は、日本国内の主要地域を取り上げ、それぞれの地域の文化的特質や空間特性、ライブハウスやスタジオなどの「音楽的装置」の役割に注目しながら、音楽産業の発展過程や現状・問題点を分析し、音楽産業の集積形成と分散可能性を明らかにしたものである。統計資料が不十分な状況の下で、聞き取り調査を中心としたフィールドワークにもとづき、国内各地の音楽コンテンツ産業の全容をまとめあげた点に本研究の意義がある。

本論文は、10章から成っている。第I章では、音楽産業を取り巻く環境変化が指摘され、内外の研究成果について、産業論的視点から創造都市論、産業集積論まで幅広い視野に立った整理がなされている。そこでは、アーティストと音楽コンテンツ企業と消費者との主体間関係を状況依存的に捉えるという新しい視点が提示され、文化と経済を結びつける地理学としての位置づけは重要である。

第II章と第III章は、産業論的アプローチの成果である。第II章では、音楽コンテンツの制作現場の状況や組織運営の実態、経営資源としてのアーティストと楽曲の特殊性、都市空間と音楽的装置の役割などが紹介され、産業的特徴が興味深く論じられている。続く第III章では、国内市場の推移と現状、メジャーとインディーズとの対抗関係や両者の組織的差異、音楽配信への消費者の対応など、近年の変化が詳しく述べられている。

第IV章以降は、国内各地域での音楽コンテンツ産業の歴史、現状、問題点などに関するモノグラフとなっている。第IV章では東京への音楽産業および関連産業の集中と地理的集積の形成過程が、続く第V章では東京集中に伴う京阪神における衰退過程と最近の再産業化の動きが、それぞれ詳細な資料をもとに明らかにされている。第VI章では福岡、第VII章では札幌、第VIII章では沖縄がそれぞれ取り上げられ、地方都市での音楽産業の形成過程が、インディーズ企業やアーティストの行動、都市空間の変容や音楽的装置の配置、自治体の政策内容といった多面的視点から明らかにされている。とりわけ沖縄においては、歴史的な島唄の文化と基地を通じたアメリカ音楽の影響、幅広いアーティストの存在、ビジネスノウハウを東京で身につけた人材の沖縄への移住といった諸点が成功要因として指摘されており、政策的な含意も重要である。最後のIX・X章では、これまでの議論の整理がなされるとともに、今後の日本の音楽コンテンツ産業の展望が示されている。

以上のように本論文は、音楽コンテンツ産業の集積形成と分散可能性を、産業を担う主体と地域的存立基盤に関する詳細な現地調査を通じて明らかにしたもので、文化地理学と経済地理学とを結びつける意欲的な研究成果として高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。